

知的・発達障害児をもつ母親のソーシャルサポートの活用に関する研究 —サポート源としての SNS に着目して—

水内 豊和（富山大学・東北大学大学院教育情報学教育部）

佐藤 克美（東北大学大学院教育情報学研究部）

小嶋 秀樹（東北大学大学院教育情報学研究部）

渡部 信一（東北大学大学院教育情報学研究部）

概要：知的・発達障害児をもつ母親の養育ストレスに関する多くの研究がソーシャルサポートの有用性と必要性を示唆しているものの、現代的なサポート源として無視できない SNS に着目し、その利用状況や有用性について検討したものはみあたらない。本研究では知的・発達障害児を持つ母親を対象に SNS も含めたソーシャルサポートの利用状況を明らかにした。全体として SNS は他のサポート源に比して利用は高くなかったが、特に子どもの年齢が幼児のとき、自分の昔からの友人をソーシャルサポートと知覚する割合は低く、SNS 上の知り合いをソーシャルサポートして知覚する割合が高かった。

キーワード：知的障害，発達障害，ソーシャルサポート，SNS，母親

1 はじめに

発達障害児の保護者、特に母親の心理的ストレスは、定型発達児あるいは他の障害種の子を持つ母親に比して高いことが従来多くの研究で示されてきた(北川ら, 1995; 稲浪ら, 1994; 田中, 1996 など)。ストレス反応の緩和要因としてよくあげられるのは、周囲の人からの援助であるソーシャルサポートであり、多くの研究において障害児の母親に対して、ソーシャルサポートは有用であるという結果が得られている。しかしソーシャルサポートの有用性を検証した研究は、そこで用いているソーシャルサポートを測定する尺度に依拠しており、サポート源としてとりあげられているものは、今日的なものを反映しているとは言い難い。近年、情報端末の発達及び普及が進み、多くの情報が発信される時代になり、それに伴いソーシャルネットワークサービス（以下 SNS とする）の利用者数も増加しており、たとえば SNS の一種であるブログもその例外ではない。検索エンジンを用いた筆者独自の調査では、2017 年 7 月現在、国内の

60%以上のシェアを誇るブログサイトの中で、日常的に発達障害のことを取り上げているものが 1,632 件存在している。この中には発達障害のある子どもを持つ保護者が開設するものもあり、発信されるブログの記事を見ることで直接顔を合わせずとも発達障害のある子どもの子育ての現状を知ることができる。このように、発達障害児者の子育てに SNS が及ぼす影響については、その有用性だけでなく、中には偏向した知識・価値観の存在や非専門家からの情報発信であるという限界も含めて、影響を明らかにすることは重要であろう。したがって本研究では、SNS を現代の母親にとっての重要なサポート源のひとつととらえ、知的・発達障害のある子どもを持つ母親のソーシャルサポートの活用状況について検討する。

2 研究の方法

(1) 調査対象および調査時期

2017 年 6 月～7 月において、4 つの県の発達障害児者親の会、A 県の発達障害児支援事業所、

	幼児	小学生	中学生	高校生	19-22	23-29	30-39	40+	計
30代	1	12	4	2	1	0	0	0	20
40代	2	17	19	22	6	0	0	0	66
50代	0	8	14	13	21	5	0	0	61
60+	0	0	0	3	2	5	11	1	22
計	3	37	37	40	30	10	11	1	169

	保育所 幼稚園 発達支援 センター	通常学級	特別支援 学級	特別支援 学校	計
発達障害	0	47	11	41	99
発達障害+知的障害	0	1	1	22	24
知的障害(ダウン症以外)	1	0	0	18	19
ダウン症	3	0	1	23	27
計	4	48	13	104	169

B 県のダウン症協会，C 県の知的障害特別支援学校に質問紙を配布した。配布数は 260 部，回収数は 169 部であった (42.3%)。Table1・2 に調査対象者の内訳を示す。

(2) 調査内容

1. フェイス項目

母親の年齢/子の年齢/子の最終学歴/所持する情報端末/情報端末の用途

2. 各種ソーシャルサポートの活用について

兼松ほか (1997) を参考に，質問項目のサポート源について，「友人」を「子どもつながりの友人」と「自分の昔からの友人 (同級生など)」とに区別した。また「SNS で知り合った人」を追加した。質問項目は，「夫は私のことを認めてくれます」「夫に私は悲しいこと，腹が立つこと，さみしいこと，こわいことなどを話します」など 6 項目あり，それぞれについて，夫，両親や親戚，子どもつながりの友人，自分の昔からの

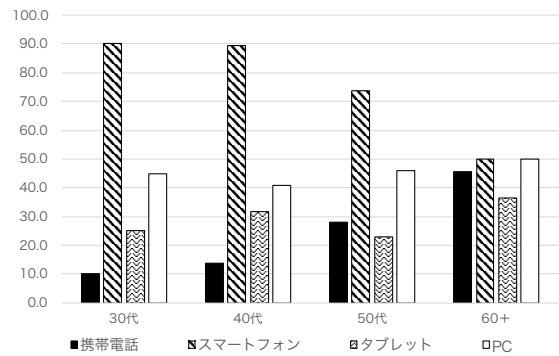


Fig. 1 情報端末の所持状況 (%)

友人 (同級生など)，支援者や教師，SNS で知り合った人という 6 つのサポート源ごとの計 36 項目について，「まったくそのとお」「そのとお」「どちらともいえない」「ちがう」「まったくちがう」の 5 件法でたずねた。

3 結果

3-1. 情報端末の所持状況

情報端末の所持状況を Fig. 1 に示す。30 代～50 代の世代はスマートフォンの所持率が高かった。また，スマートフォン+タブレット+PC の三種類の情報端末を所持し利用しているものは全体の 4 割にもものぼった。

3-2. 情報端末の用途

母親の年齢別にみた情報端末の用途を Fig. 2 に示す。通話，メール，LINE は個別連絡の手段として必須の使用法としている様子が見える。若い世代はメールよりも LINE を重用していた。全体的には Twitter，Instagram などの

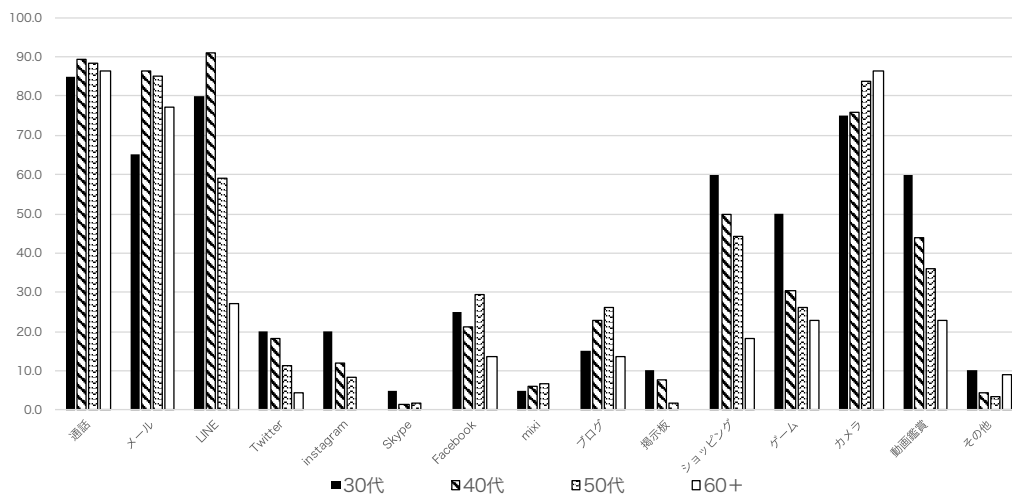


Fig. 2 母親年齢×用途 (%)

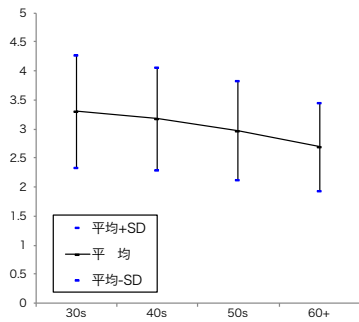


Fig. 3 母親年齢群の平均値

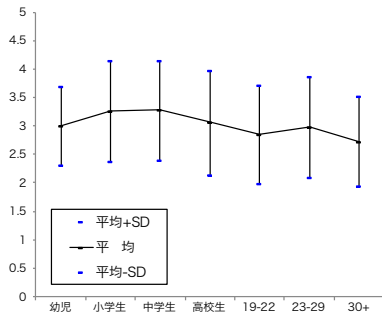


Fig. 5 子年齢群の平均値

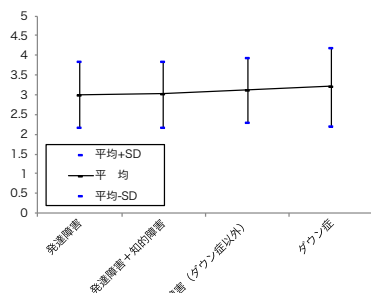


Fig. 7 各障害種の平均値

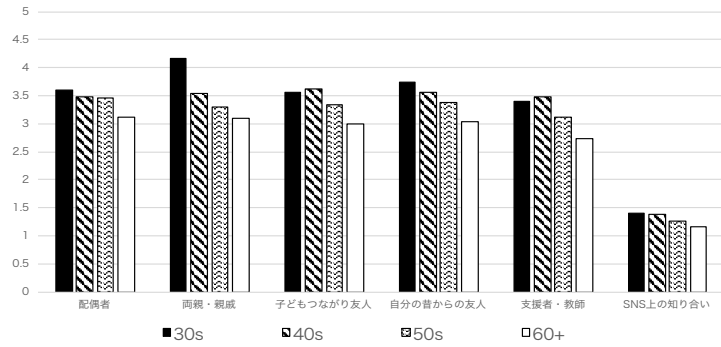


Fig. 4 母親年齢×SS

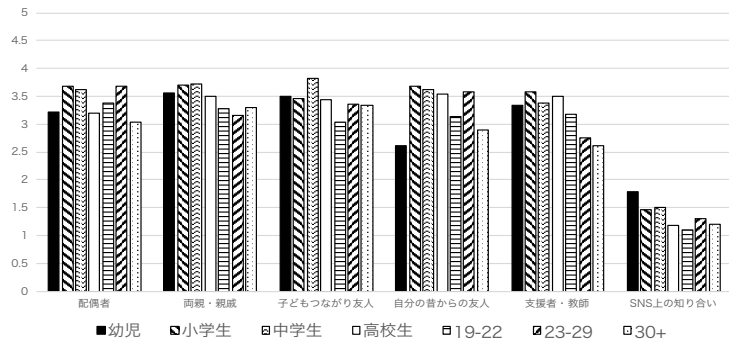


Fig. 6 子年齢×SS

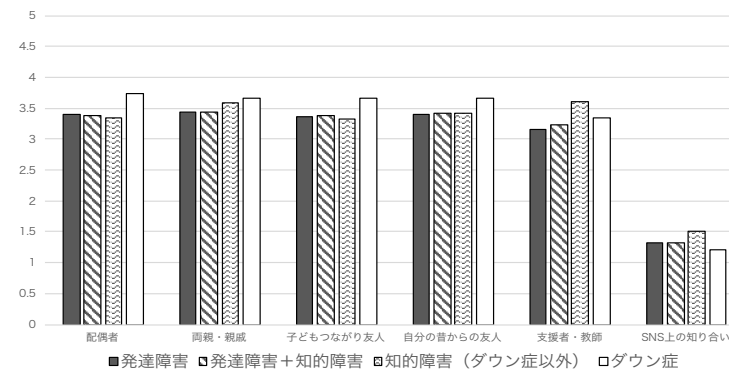


Fig. 8 障害種×SS

SNS の利用は低調であり，Facebook，ブログは比較的多かった。

3-3. 母親の年齢によるソーシャルサポートの活用状況

母親の年齢×ソーシャルサポートの分散分析の結果，双方に主効果 ($F=128.83^{**}$, $F=19.31^{**}$) がみられた。

母親の年齢ごとによるソーシャルサポートの平均得点を Fig. 3 に示す。母親の年齢があがるにつれ，ソーシャルサポートの活用は低くなるのが明らかになった。

サポート源ごとに母親の年齢群でのソーシャルサポートの活用状況を示したのが Fig. 4 である。これを見ると，SNS は他のサポート源に比して自分の両親をソーシャルサポートとして活用していることが明らかになった。

3-4. 子どもの年齢によるソーシャルサポートの活用状況

子どもの年齢×ソーシャルサポートの分散分析の結果，双方に主効果 ($F=79.15^{**}$, $F=1.06^{**}$) がみられた。

子どもの年齢ごとによるソーシャルサポートの平均得点を Fig. 5 に示す。子どもが成人以降に比して，それ以前のほうがソーシャルサポートの活用状況は高いことが明らかになった。

サポート源ごとに子どもの年齢群でのソーシャルサポートの活用状況を示したのが Fig. 6 である。これを見ると，SNS は他のサポート源に比して活用が低いことがわかる。また，子どもの年齢が幼児のとき，自分の昔からの友人をソーシャルサポートとして活用している割合は低く，それに比して SNS 上の知り合いをソーシ

ルサポートとしている割合が高いことがわかる。
3-5. 障害の種類別によるソーシャルサポートの活用状況

障害の種類×ソーシャルサポートの分散分析の結果, 双方に主効果 ($F=165.70^{**}$, $F=2.80^*$) がみられた。

障害の種類ごとによるソーシャルサポートの平均得点を Fig. 7 に示す。知的障害の有無に関わらず発達障害群はダウン症よりもソーシャルサポートの活用状況は低いことがわかる。

サポート源ごとに子どもの年齢群でのソーシャルサポートの活用状況を示したのが Fig. 8 である。これをみると、ソーシャルサポートの活用状況には障害の種類の中でも特にダウン症群においてその他との間に差が認められた。

4 考察

本研究の目的は、今日的な状況から SNS をサポート源のひとつととらえて、知的・発達障害のある子どもを持つ母親へのソーシャルサポートの利用状況を明らかにし、有用性について検討することであった。調査の結果、障害のある子どもを持つ母親の情報端末の所持率は高く、数種類の情報端末を使うものも少なくないが、SNS の利用は他の用途に比して低調であった。またそれと関係しているのか、ソーシャルサポートとしての SNS はほとんど活用されていないことも明らかになった。母親の年齢があがるにつれソーシャルサポート全体の活用は低くなっていた。これは子どもの年齢の観点からみても同様であり、子どもが成人になる前のほうがソーシャルサポートの活用は高かった。その中でも 30 代の母親は特に自分の両親をサポート源として活用していることが明らかになった。なお、障害種によるソーシャルサポートの活用状況としてダウン症群はその他よりも高かった。

こうした結果をふまえ、今日の障害児を持つ母親のソーシャルサポートの活用傾向と支援のあり方について考察する。子どもの年齢が幼児のとき、母親は自分の昔からの友人をソーシャルサポートと知覚する割合は低く、SNS 上の知り合いをソーシャルサポートして知覚する割合

が高かった。また 20 年以上前とかわらず、ダウン症に比して発達障害児の母親のほうがソーシャルサポートの活用が低調であった。子どもが小さいうちは養育に手がかかるだけでなく、特に発達障害のある子どもの障害の告知から受け止めまで心理的に危機にある時期であり、女性は「母親」としての役割と「個」としての役割においてアイデンティティ葛藤にゆらぐ。したがって、この時期、そうした心理的危機に対応する支援のあり方やソーシャルサポートの提供が求められる。たとえば水内ら (2017) の「個—母親統合子育てプログラム」のような、障害児の親である前にひとりの女性であることにも配慮した心理教育的支援が有効であろう。

なお、今回の調査対象者はすでに親の会に所属したり発達支援事業所を利用したりしていることから、何らかのソーシャルサポートを受けているあるいは受けやすい境遇にある人たちであったため、障害児の母親の母集団を反映した結果ではないことに留意する必要がある。

また、今回の対象者は結果的に 30 代以上のものがほとんどであり、デジタルネイティブ世代ではない。つまり母親が第一子を持った時は情報端末があたりまえではなかった時代の人である。そのため、今回の結果のみをもって、今の若い世代の母親にとって SNS がソーシャルサポートになり得ないとは端的にはいえない。むしろ、診断告知により心理的危機にある若い母親にとって同じ立場にある母親からの情報が手軽に得られるため知覚されたソーシャルサポートとして即時性があり利用が容易であるという点ではメリットである一方、中には偏向した知識・価値観の存在や非専門家からの情報発信であるリスクが及ぼす影響も含めて、有用性についての質的な側面を検討する必要があるだろう。

引用文献

水内豊和・成田泉・島田明子 (2017) 自閉スペクトラム症幼児の母親を対象としたストレスの内容の違いによる子育てプログラムの効果. LD 研究, 26(3), 頁未定.